

平成24年3月期決算参考資料

1. 連結業績の推移

連結業績

(単位：百万円)

	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 実績	前期比	平成25年3月期 通期業績予想
売上高	2,883	2,788	△3.3%	3,021
売上総利益	1,093	978	△10.5%	1,121
(売上総利益率)	(37.9%)	(35.1%)	△2.8pt	(37.1%)
(販売管理費率)	(38.6%)	(35.9%)	△2.7pt	(35.6%)
営業利益	△20	△20	—	46
(営業利益率)	—	—	—	—
経常利益	△23	△11	—	65
当期純利益	△22	△5	—	61

国内海外別売上高 連結

(単位：百万円)

	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 実績	前期比	平成25年3月期 通期業績予想
国内売上	1,704	1,666	△2.2%	1,837
海外売上	1,178	1,121	△4.8%	1,184
計	2,883	2,788	△3.3%	3,021

注) 上記海外売上区分に属する主な国：アメリカ、カナダ、中華人民共和国、オーストラリア、イギリス

研究開発費・設備投資

(単位：百万円)

	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 実績	前期比	平成25年3月期 通期予算
研究開発費	229	224	△2.5%	245
設備投資額	6	39	505.3%	142
減価償却実施額	99	77	△22.0%	77

その他

	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 実績	前期比	平成25年3月期 通期予想
為替レート(1US\$)	85.72円(平均)	79.07円(平均)	—	79.00円(期末)
為替レート(1£)	133.12円(平均)	126.21円(平均)	—	128.00円(期末)
従業員数(期末)	152名	155名	2.0%	—
臨時従業員数(平均)	77名	76名	△1.3%	—

2. 連結業績の概要

前年同期比で売上高が3.3%の減収、損益面では営業損失20百万円、経常損失11百万円、当期純損失5百万円となりました。詳細につきましては決算短信資料を合わせてご参照ください。

① 売上高について

前年同期比3.3%の減収の要因

当連結会計年度においては、東日本大震災からの復興に向けた動きに支えられ、また成長鈍化の不安材料はあるものの中国を始めとする新興国の継続的な成長や米国経済の改善などを背景に経済活動は緩やかな回復基調となりましたが、年央に発生したタイでの大洪水はこの回復に水を注すこととなり、年度後半では欧州債務問題、急激な為替の変動、さらには原油価格の高止まりや不安定な電力供給体制などにより、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましても、国内外の多くの地域で前述の経済環境や先行きの不透明感、また不安定な雇用情勢などを背景に消費者の生活防衛意識は依然として高く、さらにはアジア製の安価な類似品がアジア・オセアニア地域で広く流通していることもあり、サスペンション用品は引き続き厳しい販売環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、国内海外を問わず、幅広い地域に対して昨年リリースしたボリュームゾーン向け製品「STREET BASIS DAMPER」の販売促進と客先仕様品の受注などを強力に推し進めてまいりました。また、前述の製品の機能を拡張した新製品「STREET ADVANCE DAMPER」を2012年1月から追加で市場投入するなど、市場の活性化と売上の復調に向けた取り組みを鋭意おこなってまいりました。国内市場では、「STREET BASIS DAMPER」のラインアップ拡充と合わせて、ユーザー向け、代理店向けの各種キャンペーンを継続的におこなうとともに、モータースポーツ活性化のための施策として競技専用製品のキャンペーンも新たに実施しました。北米地域においては、前述の新製品の投入と合わせ既存品の販売促進施策および代理店向けキャンペーンなどを実施しました。また、新規代理店の設置にも注力いたしました。アジア・オセアニア地域では、引き続き現地向け専用製品の拡充、各代理店との緊密な連携による適切な各種キャンペーンの実施、市場の活性化を図るための販売方法の見直しなどにも努めてまいりました。欧州地域では、知名度とブランド力をさらに高めるために、新たなカテゴリへのモータースポーツサポート活動開始し、当該地域におけるユーザー訴求に努めるとともに、新規代理店の設置にも力を注いでまいりました。

しかしながら、カー用品需要は前述のように本格的な復調には至らず、国内外における自然災害の

影響や、海外における販売では記録的な円高水準の継続が逆風となり、販売環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、売上高は前期と比較して3.3%の減収となりました。

② 売上総利益率について

前年同期比2.8ポイントの減少

工場稼働率の向上や資材を中心とした原価低減活動などに注力してまいりましたが、前述の売上高の低下と合わせて、比較的低価格の新製品の販売構成比が高まったことや各種キャンペーンの影響などが要因となっております。

③ 営業利益について

販売管理費の面では、前期に続き徹底した各種経費の節減や原価低減など収益改善に努め、販売管理费率では2.7ptの低下となったものの、前述の売上高の減少や販売単価の低下に伴う売上総利益の減少はこの販売管理費の低減で補えるまでには及ばず、営業損失となりました。

④ 為替の影響

当期における為替の影響としては、為替差損10百万円を営業外費用に計上しております。

【注意事項】

本資料は発表済の決算内容や業績予想について補足的に説明するものであり、今後の業績は前提の変化により予想と異なる可能性があります。

お問合せ先

株式会社ティン 管理課（IR担当）

TEL 045（810）5511